

平成29年度当初予算概要

⑳は、平成28年度当初予算の額

1 予算規模

一般会計予算	532,124百万円	対⑳比	△ 8.2%
〔 臨時的経費(能登半島地震復興基金償還金、観光プラン推進ファンド資金貸付金、防災行政無線整備費)、 行財政改革効果(職員費・利子の減)、税収連動経費(税交付金)除き		対⑳比	0.3%
	(⑳ 579,730百万円)		

2 歳 出

(1) 職員費	134,023百万円	対⑳比	△ 1.4%
	(⑳ 135,896百万円)		
うち 給与等	121,312百万円	対⑳比	△ 0.5%
	(⑳ 121,901百万円)		
うち 退職手当	12,619百万円	対⑳比	△ 9.1%
	(⑳ 13,881百万円)		
(2) 投資的経費	91,822百万円	対⑳比	0.3%
	(新県立中央病院建設事業費含め 対⑳比 2.5%)		
	(⑳ 91,530百万円)		
うち 補助・直轄事業	61,210百万円	対⑳比	3.8%
	(⑳ 58,973百万円)		
うち 一般単独事業	26,506百万円	対⑳比	△ 9.1%
	(新県立中央病院建設事業費含め、防災行政無線整備費除き 対⑳比 5.8%)		
	(⑳ 29,163百万円)		
(3) 一般行政経費	208,996百万円	対⑳比	△ 8.4%
	(観光プラン推進ファンド資金貸付金除き 対⑳比 △ 1.9%)		
	(⑳ 228,101百万円)		
(4) 公債費	95,469百万円	対⑳比	△ 22.0%
	(能登半島地震復興基金償還金除き 対⑳比 △ 2.0%)		
うち 定時償還分	92,469百万円		
うち 繰上償還分	3,000百万円		
	(⑳ 122,388百万円)		

3 歳 入

(1) 実質県税 174,700百万円 対^⑳比 0.3%
 (A)+(B)-(C)+(D) (^⑳ 174,200百万円)

(参考)

{	県 税 (A)	141,100百万円	(^⑳ 141,100百万円)
	地方消費税清算金 (B) (他都道府県からの歳入)	42,400百万円	(^⑳ 44,500百万円)
	地方消費税清算金 (C) (他都道府県への歳出)	27,300百万円	(^⑳ 28,200百万円)
	地方法人特別譲与税(D)	18,500百万円	(^⑳ 16,800百万円)

(主な内訳)

個人県民税	41,039百万円	対 ^⑳ 比	△ 255百万円
法人関係税 (地方法人特別譲与税含む)	54,900百万円	対 ^⑳ 比	2,800百万円
地方消費税(清算後)	43,700百万円	対 ^⑳ 比	△ 1,600百万円

(2) 実質交付税 150,700百万円 対^⑳比 △ 0.2%
 (^⑳ 151,000百万円)

臨時財政対策債を除き 123,600百万円 対^⑳比 △ 0.8%
 (^⑳ 124,600百万円)

※実質県税+実質交付税 325,400百万円 対^⑳比 0.1%
 (^⑳ 325,200百万円)

(3) 県 債 74,738百万円 対^⑳比 △ 6.1%
 (^⑳ 79,561百万円)

※県債残高(臨時財政対策債除き)^㉑末 823,158百万円 (対^⑳比 △15,327百万円)